



2025 年 12 月 22 日

2026 年度の神奈川県内経済見通し¹

高賃金・高インフレ・高関税で成長ペースは緩やかなものにとどまる

- 2025 年冬までの神奈川県内景気は減速傾向で推移した。輸出は、春先にみられた米国の関税引き上げ前の駆け込み需要の反動減で、北米向けを中心に弱い動きとなった。設備投資も、トランプ関税の影響やコスト高を受けて、やや勢いを欠いた。個人消費は、県内でも賃上げの動きが広がったものの、高い物価上昇率が続いたことで伸び悩んだ。
- 先行きを展望すると、実質県内経済成長率は 2025 年度が+0.7%、26 年度が+0.6%になると予測する。県内景気は 26 年度終盤に向けて持ち直す展開になるものの、その動きが総じて緩慢なものにとどまるため、26 年度の成長率は 25 年度を下回る。輸出は、北米向けについて駆け込み需要の反動減が一巡し、26 年入り後、底打ちすると見込む。ただし、①米関税の影響により米国向け製品の輸出価格が上昇し現地の需要の制約となること、②中国経済で設備投資需要が減速していること、③米高関税の影響が残り、26 年の海外経済成長率の回復が緩やかなものにとどまることにより、輸出は過去の回復トレンドには復帰できないと予想する。
- 他方、県内の個人消費も高賃金と高インフレの同時進行で緩慢な伸びにとどまろう。26 年も人手不足を受けて、(ア)賃金は上昇しやすく、県内事業所でも 3%近いベースアップを見込む。また、(イ)令和 7 年度補正予算に組み込まれた物価高対策が個人消費の押し上げ要因となろう。しかし、(ア)は企業による人件費上昇分の販売価格への転嫁を通じて、(イ)は経済の需要を喚起し、供給不足の傾向を一段と強めることを通じて、消費者物価を押し上げる。消費者物価はガソリン税の暫定税率廃止などにより、26 年前半に一時的に減速するものの、予測期間終盤にかけて再加速し、家計の消費活動の制約要因となろう。
- 県内の設備投資は、トランプ関税の不確実性が後退する中で徐々に持ち直すと予想する。加えて、人手不足にある中、県内企業の省力化投資（中でも ICT 投資）に対するニーズは高い（トピックス II）。省力化投資需要は、予測期間を通じて県内企業の設備投資を下支えよう。
- なお、目下のリスク要因としては、中国政府・香港当局による訪日自粛要請の影響が挙げられる（トピックス I）。日中対立が長期化・激化した場合には、インバウンド消費の減少を通じて、県内景気にも下押し圧力となろう。

神奈川県内外の最新の経済情勢を踏まえて、浜銀総合研究所は2025年度及び2026年度の県内経済見通しを改訂した。以下では、主要項目（輸出、設備投資、個人消費）の見通しを概観し、先行きの県内経済にかかわるトピックスについて整理する。

¹ 本レポートの内容については、13ページに掲載したセミナー（2026年1月28日開催）で詳しい解説を行う予定。

1. 主要項目の見通し

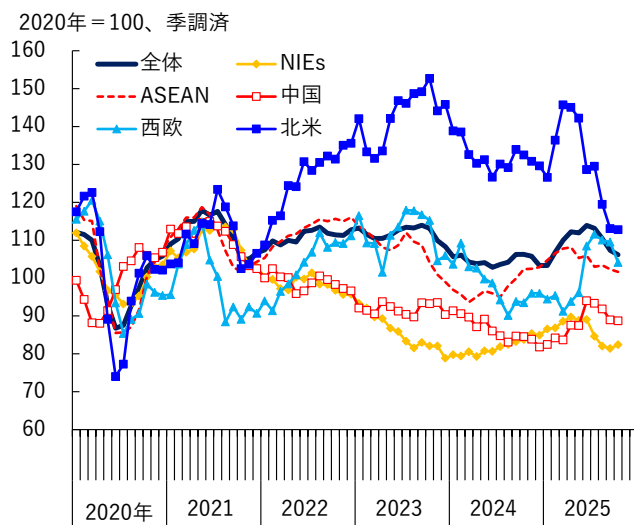
輸出：26年度は持ち直すも、トランプ関税の影響が残る

神奈川県の実輸出は 2025 年夏から冬にかけて停滞した。10 月までの神奈川 3 港（横浜港、川崎港、横須賀港）の実質（≒数量ベース）輸出をみると、3 港輸出に占める割合の高い北米向け²が落ち込み、輸出全体を押し下げた（図表 1）。米国による追加関税の発動が視野に入った 25 年前半は、米国の企業や消費者の間で将来的な値上がりを警戒した購入の前倒しが進み、乗用車を中心に駆け込み需要が発生していた。しかし夏以降、米国側で在庫調整が優先されたことで、駆け込みによる反動減が顕在化し、足元の北米向け輸出は落ち込んだと考えられる。他方、北米向け以外では中国向け³が、現地の景気減速を受けて弱含んでいる。3 港の中国向け輸出は設備投資向けの財を多く含む一般機械が高い比重を占めている。足元では、中国の固定資産投資（設備投資や公共投資、住宅投資）が低迷しており、このことが対中国の 3 港輸出の下押し圧力となっている。

また、サービス輸出に含まれるインバウンド消費も伸び悩んだ。観光庁「宿泊旅行統計調査」で神奈川県の外国人延べ宿泊者数をみると、2025 年 7～9 月期は前年比+13.3%と高めの伸びとなった。ただし、比較対象に含まれる前年 8 月は台風の影響により水準が低く⁴、それによる前年

図表 1 神奈川 3 港の実質輸出
（3 か月移動平均、地域別）

北米向けに駆け込み需要の反動減



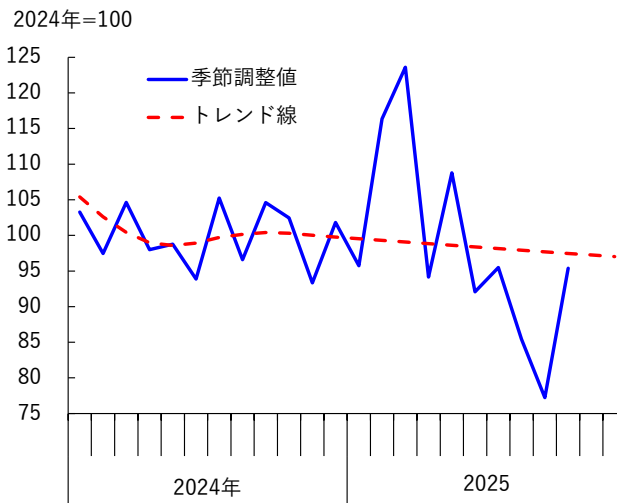
注 1：2020 年 = 100 として指数化した。

注 2：シンガポールは NIEs に含み、ASEAN からは除いた。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」
より浜銀総研作成

図表 2 神奈川 3 港の北米向け実質輸出

駆け込み需要の反動減は一段落か



注：トレンド線は、2024 年 12 月までの北米向け実質輸出のデータについて季節調整を施し、その際に得られたトレンドサイクル成分を表示した。ただし、2025 年 1 月以降は、2024 年 12 月のトレンド線の前月比で延長している。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」
より浜銀総研作成

² 神奈川 3 港の輸出金額（2024 年）は約 9.9 兆円であり、そのうち北米向けは約 2.0 兆円と、全体の約 20%を占める。

³ 神奈川 3 港の中国向けの輸出金額（2024 年）は、約 2.0 兆円であり、輸出全体の約 20%を占める。

⁴ 実際、2024 年 8 月は前年比-9.5%と、2024 年の中で唯一の前年割れの月となった。2024 年通年の伸び率（同 +37.0%）と比較しても、2024 年 8 月は外国人延べ宿泊者数が落ち込んだことが確認できる。

比の押し上げ分を除けば、横ばい圏内で推移したと評価できる。神奈川県を訪日客の多くを占める中国や米国では消費者マインドが低調に推移しており、この点が訪日客の伸びを抑えたとみられる。

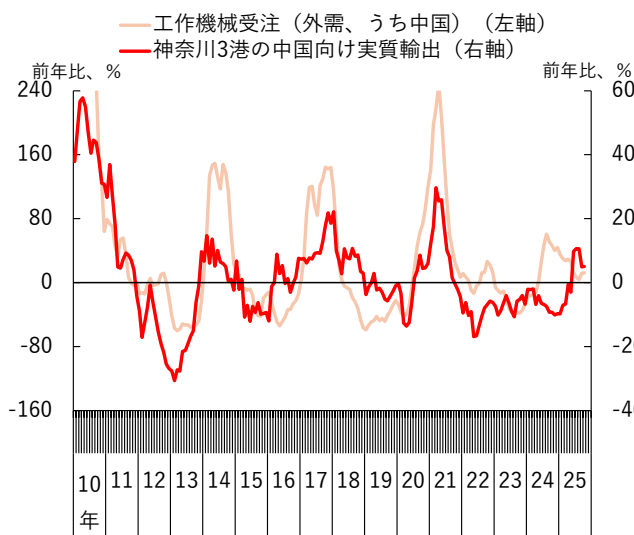
この先、2026年1～3月期の3港輸出は、前述の北米向けの反動減の影響が薄れ、底打ちすると予想する。北米向け輸出について、これまでのトレンド線を引いた上で、実績値がトレンド線を明確に下回った25年6月以降を反動減期、それ以前の1～5月を駆け込み需要期と仮定すると、10月時点で駆け込み需要による増加分は概ね相殺されており、この先反動減の影響は剥落していくと予想される（図表2）。

もっとも次の2点から、2026年春までの3港輸出の回復テンポは緩慢なものにとどまるとみる。1点目は、米国向け輸出において、輸出価格の上昇が見込まれることである。足元では、例えば、米国向け輸出のうち大きな割合を占める乗用車について、3港からの一台当たりの輸出金額⁵を計算すると、25年4月から直近10月まで毎月前年比-10%超が続いている。すなわち、自動車メーカーが輸出価格を引き下げることで、米国の関税引き上げ分を負担している状況である。本来の収益構造を取り戻すために、この関税負担分はいずれ輸出価格に転嫁されるとみられ、これが米国市場での販売価格の上昇を通じて、需要を鈍化させるだろう。

2点目は中国向け輸出が伸びづらいということである。中国経済は固定資産投資が低迷しており、日本メーカーの同国向けの工作機械受注も伸び悩んでいる（図表3）。同指標は概ね0～3か

図表3 工作機械受注（外需、うち中国）と
神奈川3港の中国向け実質輸出

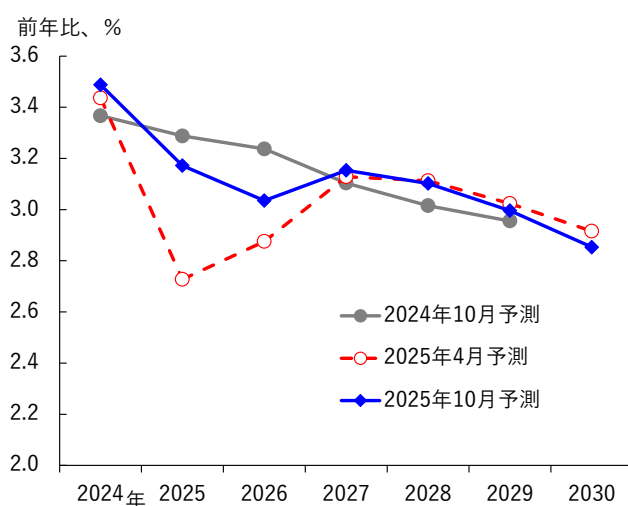
中国向け輸出は工作機械受注にラグを伴って連動



注：どちらの指標も3か月移動平均の前年比を表示。
出所：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

図表4 神奈川3港版海外経済成長率

米国の関税引き上げの影響は26年も続く



注：各時点のIMFの成長率見通しを2024年の神奈川3港からの名目輸出の仕向地別割合で加重平均した。ただし、IMFの成長率見通しが存在しない地域は含んでいない。

出所：IMF "World Economic Outlook, October 2024"、
"World Economic Outlook, April 2025"、
"World Economic Outlook, October 2025"、
財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

⁵ 財務省「貿易統計」を用いて、神奈川3港の米国向け乗用車の輸出金額を輸出台数で除することで算出した。

月先の3港の中国向け実質輸出と高い相関関係を持つことから⁶、2026年入り後、当面は工作機械を含む一般機械を中心に中国向け輸出が力強さを欠く展開になると予想される。

2026年4～6月期以降の財輸出は、緩やかな持ち直し基調で推移するとみる。IMF（国際通貨基金）の予測値を基に、神奈川3港の直面する海外経済成長率を計算すると、25年10月予測では米相互関税導入当初（25年4月予測）に想定されていた大幅な景気減速シナリオは後退したことが分かる（図表4）。ただ、25年10月予測の26年の成長率は25年の成長率を下回っている。世界的に米国の高関税の影響が残る下で、海外経済の回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。

他方、神奈川県内のインバウンド消費は、2026年入り後にいったん減少した後、26年後半から持ち直すと見込んだ。インバウンド消費を巡っては、中国政府・香港当局による訪日自粛要請が最大のリスク要因となっている。今回の予測では、中国客と香港客が4割程度減少する状況が半年間続くと想定した⁷。例年、中国客でにぎわう春節（26年は2月17日）頃も、今年はインバウンド消費の減少が顕在化するとみている。現状では、日中対立がどのくらい長期化するかは見通しづらいが、仮に長期化・激化した場合には、県内経済全体に与える影響は相応に大きくなるため注意が必要である（詳細はトピックスⅠを参照）。

【井町淳哉】

設備投資：トランプ関税の不確実性後退で徐々に持ち直し

2025年度の神奈川県内企業の設備投資は比較的堅調に推移した。まず、日本銀行横浜支店が発表した「短観（神奈川県分、2025年12月調査）」をみると、全産業ベースの25年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く）は前年比+18.9%となった（図表5）。製造業を中心に昨年度末先送りされてきた投資計画が再始動する兆しがみられる。

他方、「短観（同調査）」で2025年度の神奈川県内企業の業績をみると、製造業ではトランプ関税の影響等により、売上高計画のうち輸出が減少する見込みである（24年度：前年比+2.1%⇒25年度：同-1.1%）。また、人件費や仕入コストの上昇が続く中、非製造業では経常利益計画が前年比-10.8%となった。このように業績には明るさが見られなかったものの、雇用人員判断DIを確認すると、製造業、非製造業ともに人手不足感が極めて強い状況が続いている。県内企業の設備投資計画が高めの数字になった背景には、省力化に向けた投資が設備投資全体を下支えした面もあるとみられる。

2026年度の神奈川県内企業の設備投資を見通すと、年度前半まではやや勢いを欠く状況が予想されるものの、年度後半からは機械投資を中心に次第に持ち直しの動きが強まると予想する。

まず、製造業の機械投資の先行指標となる工場の稼働率は、2025年入り後に弱い動きになって

⁶ 工作機械受注（外需、うち中国向け）の前年比の期間を2010年1月から2024年10月とし、神奈川3港の中国向けの実質輸出の前年比を動かして時差相関（0～12か月）を算出した。相関係数は1か月後に+0.73と最も高く、0か月～3か月のラグにおいて0.6以上の相関があったため、タイムラグは0～3か月と考えた。もっとも、これらの指標は、24年以降、半導体製造装置などの一時的な輸出増で両者の方向感に乖離がみられることがある。

⁷ 今回の訪日自粛要請の参考となるケースは過去に無く、また公的統計から自粛の程度が確認できるのは2026年明け以降になるため、今回は11年3月の東日本大震災時の訪日動向を参考にした。日本政府観光局（JNTO）が発表している全国の「訪日外客統計」をみると、中国客と香港客は11年3月に前年比で大幅なマイナスとなった後、同年9月までの7か月間、前年比マイナスの状況が続いた。これを踏まえて、今回予測では自粛の期間を半年間とした。また、今回予測では自粛の程度は、11年3～9月の前年比-43.5%とおおよそ同程度の前年比4割減と想定した。

いたとみられる。実際、製造工業の生産指数は、トランプ関税の影響による3港輸出の減少を受けて、25年に低下傾向で推移した（図表6）。しかしながら、26年1～3月期には、3港輸出が底打ちし、その後も予測期間終盤にかけて緩やかながらも持ち直すと見込まれる。これを受けて、県内製造業の生産活動も26年年明け以降は徐々に上向き、工場の稼働率も次第に回復していく展開になると予想される。この動きにややラグを伴って、機械投資も回復基調に転じよう。

他方、建設投資の先行指標である神奈川県の実業着工床面積（民間非居住用）をみると、2025年後半も弱い動きが続いた（図表7）。建設工事費の高騰や、建設業における慢性的な人手不足が、建設投資の動きを鈍らせていると推察される。また、eコマースの普及の効果などで、20年代前半に建設が相次いだ物流施設（図表7の運輸業用建築物に多く含まれる）の需要も一巡しつつある。これらの建設投資の傾向は、26年度を通じて大きく変化しないと見込んでいる。

また、研究開発投資については、企業が中長期的な観点から実施する性質を持つため、底堅い推移が続くと考えられる。神奈川県内には研究開発施設が集積しており、こうした点は県内設備投資の下支え要因となろう。

そのほか、人手不足を受けた省力化投資のニーズは、特に製造業において、2025年も00年代後半や19年並みの高い水準を維持した（図表8）。人口が減少する中で、神奈川県の働き手の数が大きく増加することは想定し難く、省力化投資のニーズは26年度も高めの水準で推移しよう。省力化投資を巡っては、特に後述のトピックスIIで取り上げるように、ICT（Information and Communication Technology、情報通信技術）投資に対するニーズが高い状況が続いている。

【白須光樹、井町淳哉】

図表5 神奈川県内企業の設備投資計画

24年度に大きく減速した製造業が25年度に押し上げ

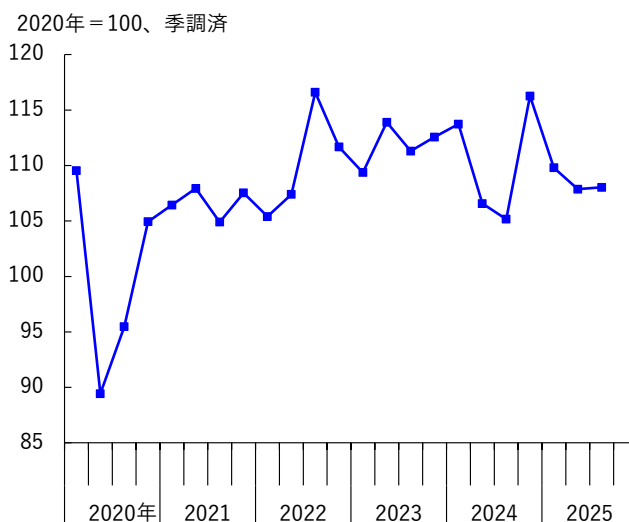
	22年度	23年度	前年比、%		
	実績	実績	実績	12月調査計画	12月調査計画
全産業	7.6	17.9	6.8	9.9	18.9
製造業	10.9	17.6	6.0	9.1	24.2
非製造業	▲1.6	19.2	9.6	13.2	0.1

注：全規模・全産業ベース。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

図表6 神奈川県の製造工業生産指数

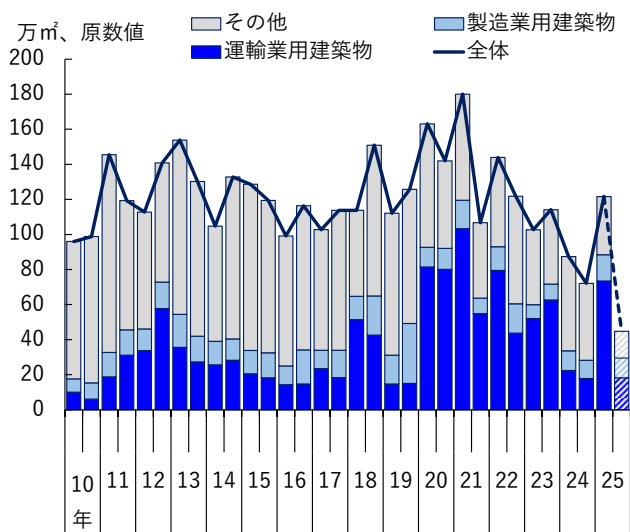
2025年は低下傾向で推移した



出所：神奈川県「工業生産指数」より浜銀総研作成

図表 7 神奈川県建築着工床面積
(民間非居住用)

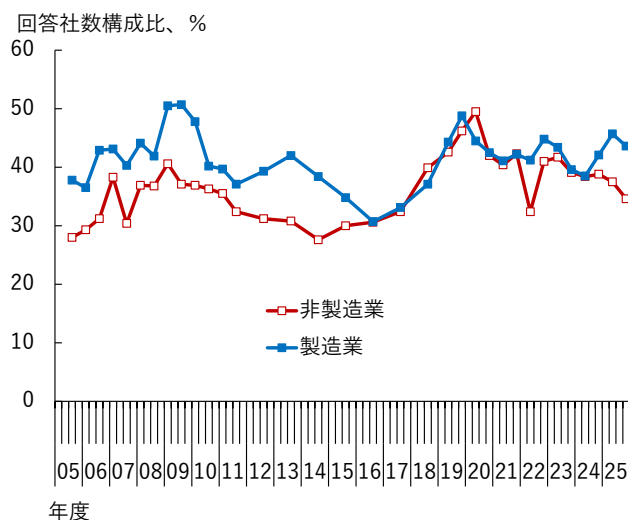
2023 年頃から減少基調で推移



注：2025 年 7～12 月期は 25 年 7～10 月の平均から求めた。
出所：国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

図表 8 設備投資スタンスを「省力化合理化」と回答した
県内企業の割合

製造業を中心に高水準



注：10 項目中 3 項目以内の複数回答。同項目の調査なしの調査回は線形補間した。
出所：横浜財務事務所「法人企業景気予測調査（神奈川県分）」より浜銀総研作成

個人消費：高賃金と高インフレの同時進行で消費の伸びは緩慢に

2025 年夏から冬までの神奈川県内の個人消費は、物価高が長期化する中で、横ばい圏内での推移が続いた。夏場はこれに、酷暑の影響で外出を控える動きも加わったとみられ、消費活動は活発化しなかった。一方、秋には、大手ソフトウェアメーカーの OS サポート終了に伴って PC の買い替え需要が発現し、家電販売を下支えした。冬については、ボーナスが前年比増加したとみられるものの⁸、その伸び率は消費者物価上昇率を下回ったとみられ、家計の実質的な購買力の改善は進まなかった模様である。このため、冬の個人消費も力強い回復には至らない見込みだ。

2026 年年明け以降の個人消費は、押し上げ要因と下押し要因が交錯し、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。個人消費を押し上げる要因の 1 つは、賃上げの持続である。26 年の春闘賃上げ率は前年比+4.9%（定昇込み）になると見込む（[白須（2025a）](#)を参照）。人手不足や消費者物価の再加速を受けて、県内企業の賃上げ意欲も高い状態が維持されると予想され、神奈川県内の名目所定内給与（基本給）上昇率も同+2.9%（定昇除く）と、近年の中では高い上昇率が続く（図表 9）。

加えて、令和 7 年度補正予算に組み込まれた物価高対策も個人消費の押し上げに作用する。主な対策メニューは減税と給付金であるが、まず減税について神奈川県のを試算すると、いわゆる「ガソリン税の暫定税率廃止」が、最新の実績値である 2022 年度の実質県内総生産比で 0.21% となった⁹（図表 10）。なお、正確に分割することが困難であるため、この試算は家計のガソリン

⁸ 当社は、今冬の1人当たりの県民ボーナスが、トランプ関税の影響による下押し圧力があるながらも、賃上げの効果を受けて前年比+2.3%になったとみている（[井町（2025）](#)を参照）。

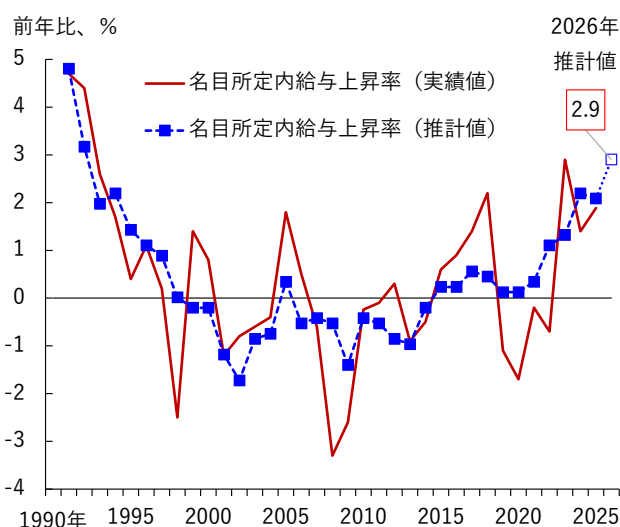
⁹ 試算では、産業連関表の「道路旅客輸送」、「道路貨物輸送（自家輸送を除く）」、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」、「家計消費支出」における「石油製品」の消費金額を計算し、その対全国比を、財務省「令和7年度補正予算（第1号）の概要」における予算1.5兆円に乗じた。「石油製品」にはガソリンなどの自動車の燃料

消費の減税分だけでなく、事業者のガソリン消費と、軽油の消費の減税分も含まれている。また、いわゆる「基礎控除引上げ」による所得減税が同 0.29%になると見込まれる¹⁰。神奈川県は公共交通機関が充実している地域が多く、家計の「ガソリン税の暫定税率廃止」の恩恵は全国比では少なめになるとみられる。一方で、現役世代が多いことなどから、「基礎控除引上げ」については全国比で恩恵が大きくなると予想される。

また、給付金について試算すると、今回は子どもの人数に応じた支給になるため、神奈川県が実質県内総生産比で 0.08%と、全国比で恩恵が大きくなると見込まれる¹¹（図表 11）。減税と給付金を合わせた物価高対策全体¹²の恩恵は、実質県内総生産比で 0.57%となり、神奈川県は全国

図表 9 神奈川県の所定内給与（5人以上の事業所、全産業）と 2026 年の推計値

26 年の神奈川の所定内給与上昇率は 3%弱



注：白須（2025a）の図表 4 を再掲。

出所：神奈川県「神奈川県毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」、「（参考値）消費税調整済指数」、「労働力調査」、内閣府「四半期別 GDP 速報」、「国民経済計算」、日本労働組合総連合会資料より浜銀総研作成

図表 10 令和 7 年度補正予算のうち減税策の規模

神奈川県は基礎控除引き上げの恩恵が大きい

ガソリンと軽油の暫定税率廃止	減税額	予算額 対GDP比
	億円	%
全国	15,000	0.26
神奈川県	732	0.21
基礎控除引上げなどの所得減税	減税額	予算額 対GDP比
	億円	%
全国	12,000	0.21
神奈川県	1,006	0.29

注：試算方法は本文脚注を参照。デフレーターを無視した議論であることに注意。

出所：神奈川県「神奈川県毎月勤労統計調査地方調査」、「令和 4（2022）年度神奈川県県民経済計算」、「平成 27（2015）年神奈川県産業連関表」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国税庁資料と HP、財務省「令和 7 年度補正予算（第 1 号）の概要」などの資料及び HP、総務省「平成 27 年（2015 年）産業連関表」、内閣府「四半期別 GDP 速報」より浜銀総研作成

以外の項目も含まれるが、この試算では自動車の燃料と仮定している。

¹⁰ 全国と神奈川県で同じ条件下で減税額を試算し、その比を予算額に乘じることで、基礎控除引上げと給与所得控除引上げによる所得減税額を計算した。減税額の試算は、今回の基礎控除引上げ措置が現役世代の負担軽減を意図したものであることに鑑み、現役世代の世帯を想定して、従来の税額の計算と新しい税額の計算をし、両者の差を減税額とした。実際には、年金世帯でも一定の恩恵があると考えられることや、計算が世帯数ベースで行われていること、高額所得者の減税額がうまく計算されないことなど、様々な課題があるため、結果は幅を持つ必要がある。

¹¹ こども家庭庁の資料によると、「物価高対応子育て応援手当」は子ども 1 人当たり 2 万円が支給される予定である。従って、2 万円 × 全国の 2024 年 10 月 1 日現在の 18 歳以下人口と、2 万円 × 神奈川県の 2025 年 1 月 1 日現在の 18 歳以下人口を、単純に計算した。全国が 3,633 億円、神奈川県が 264 億円との結果になった。財務省「令和 7 年度補正予算（第 1 号）の概要」では、3,677 億円とされているため、求めた計算結果の比を 3,677 億円に乘じて神奈川県分を導出した。

¹² ここでの試算には、これまで断続的に実施されてきた「電気・ガス代支援」は含めていない。また、「重点支援地方交付金の拡充」については、現段階では正確に神奈川県経済への影響を把握することが困難であるため、除外している。

をわずかに上回るとの結果が得られた。

では、個人消費の下押し要因は何かというと、消費者物価上昇率が再び加速することである。まず、現在の賃上げは企業の収益力の改善以上に、人手不足によってやむを得ず実施されている側面が強い。当社が神奈川県内中堅・中小企業を対象に実施している「[企業経営予測調査（2025年12月、速報値）](#)」においても、賃上げを検討する際に最も重視する項目について「雇用の維持・確保」（24年12月調査：32.0%⇒25年12月調査：33.3%）との回答割合が上昇し、「自社の業績」（24年12月調査：52.2%⇒25年12月調査：50.5%）との回答割合が低下した。収益力の改善を伴わなければ、企業は人件費の価格転嫁をせざるを得ない。このため、先行きも企業は販売価格を引き上げる動きを強めるだろう。

また、人手不足によって経済全体が供給不足に直面している局面において、大型補正予算で個人消費（すなわち、需要）を喚起することは、物価を押し上げる要因となる。[白須（2025d）](#)では全国について示したが、神奈川県経済全体の需給ギャップとインフレ率の関係性（いわゆるフィリップス・カーブ）を図示すると、供給不足になればなるほど、消費者物価が上昇するという右上がりの関係性が確認できる¹³（図表12）。ここで注目したいのは、コロナ禍以降、この曲線の勾配が急になっている（スティープ化している）ことである。現在の経済は、コロナ禍以前よりも、需要喚起によって消費者物価が押し上げられやすくなっているとみられる。

図表11 令和7年度補正予算のうち給付策の規模と物価高対策全体の規模

神奈川県は物価高対策の恩恵が若干大きい

物価高対応子育て応援手当	実際の 予算額	予算額 対GDP比
	億円	%
全国	3,677	0.06
神奈川県	267	0.08

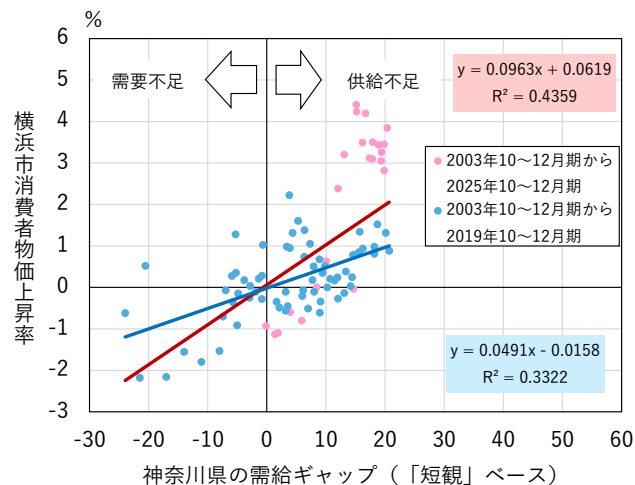
物価高対策全体 (図表10と図表11上段の合計)	実際の 予算額	予算額 対GDP比
	億円	%
全国	30,677	0.52
神奈川県	2,005	0.57

注：試算方法は本文脚注を参照。デフレーターを無視した議論であることに注意。

出所：図表10の出所に加えて、神奈川県「神奈川県年齢別人口統計調査結果（令和7年1月1日現在）」、子ども家庭庁「物価高対応子育て応援手当」、総務省「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」より浜銀総研作成

図表12 神奈川県経済のフィリップス・カーブ

コロナ禍以降、需給ギャップと消費者物価上昇率の関係性が強まった



「過剰」－「不足」、%ポイント、符合反転

注：需給ギャップの作成方法は本文脚注を参照。横浜市の消費者物価上昇率は持家の帰属家賃及び生鮮食品を除くベース。消費税増税時の上昇分は、全国データと等しいと仮定し、除去した。なお、消費者物価上昇率の2025年10～12月期は25年10月と24年10～12月期の比較。

出所：神奈川県「令和4（2022）年度神奈川県県民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「（参考値）消費税調整済指数」、日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」より浜銀総研作成

¹³ この議論は[白須（2025d）](#)において、全国的な動きとして触れた。本レポートのフィリップス・カーブは神奈川県版の需給ギャップを作成し、横浜市の消費者物価上昇率との関係を捉えている。

もっとも、実際には、図表 11 で試算した金額がすべて個人消費に回されるとは考えにくい。特に、補正予算発表後、長期金利の上昇や為替レートの円安進行がみられたことは、人々に財政リスクやインフレの加速を意識させる（すなわち、将来の増税や一段のインフレ進行を予期させる）きっかけとなった。過去の経済対策の例をみても、例えば内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）の報告では、コロナ禍の経済対策の目玉だった特別定額給付金の給付額のうち消費されたのは、22%にとどまったとされている。大雑把な試算になるが、仮にこの結果をそのまま適用すれば、県内需要の押し上げ効果は実質県内総生産比で 0.1%程度となる。

ただそれでも、経済の供給力が変わらなければ、物価を押し上げることに変わりはない。先行きの消費者物価は、2026 年前半にガソリン税の暫定税率廃止などにより、一時的に減速するものの、年後半からは再加速すると予想する。26 年度通年でみて、25 年度比で物価の減速は明瞭とならず、神奈川県内家計の消費活動も制約されよう。

【白須光樹】

2. 見通しのまとめ

成長率は2025年度+0.7%、2026年度+0.6%と予測

以上を踏まえて、先行きの神奈川県内経済を展望すると、実質県内経済成長率は 2025 年度が +0.7%、26 年度が +0.6%になると予測する（図表 16）。県内景気は 26 年度終盤にかけて持ち直す展開になるものの、その動きが総じて緩慢なものにとどまるため、26 年度の成長率は 25 年度を下回る。

輸出は、北米向けについて駆け込み需要の反動減が一巡し、2026 年入り後、底打ちすると見込む。ただし、①米関税の影響により米国向け製品の輸出価格が上昇し現地の需要の制約となること、②中国経済で設備投資需要が減速していること、③米高関税の影響が残り、26 年の海外経済成長率の回復が緩やかなものにとどまることにより、輸出は過去の回復トレンドには復帰できないと予想する。

他方、神奈川県内の個人消費も高賃金と高インフレの同時進行で緩慢な伸びにとどまると見込む。2026 年も人手不足を受けて、（ア）賃金は上昇しやすく、県内事業所でも 3%近いベースアップを見込む。また、（イ）令和 7 年度補正予算に組み込まれた物価高対策が個人消費の押し上げ要因となろう。しかし、（ア）は企業による人件費上昇分の販売価格への転嫁を通じて、（イ）は経済の需要を喚起し、供給不足の傾向を一段と強めることを通じて、消費者物価を押し上げる。消費者物価はガソリン税の暫定税率廃止などにより、26 年前半に一時的に減速するものの、予測期間終盤にかけて再加速し、家計の消費活動の制約要因となろう。

なお、目下のリスク要因としては、中国政府・香港当局による訪日自粛要請の影響が挙げられる（後述のトピックス I を参照）。今回予測では、東日本大震災時の状況を参考にした仮定を置いて、影響を織り込んだ。ただし、日中対立が長期化・激化した場合には、想定以上のインバウンド消費の減少を通じて、県内景気に一段と下押し圧力がかかる可能性がある。

3. トピックス

1. 日中外交摩擦の神奈川県経済への影響

日中の外交的摩擦の長期化は、先行きの神奈川県経済のリスク要因の 1 つである。現状では主に、中国政府・香港当局による訪日自粛要請がインバウンド消費に与える影響が、最大のリスク要因と考えられる。

神奈川県経済への影響はどの程度だろうか。[白須 \(2025c\)](#) では、中国客と香港客が 1 年間にわたって訪日を完全に自粛した場合（訪日ゼロ）の影響を試算した。その結果、全国の実質経済成長率が約-0.3%ポイント、神奈川県が約-0.2%ポイント下押しされることが分かった。訪日自粛が長期化・激化した場合には、日本経済、神奈川県経済への影響は相応に大きくなると言える。

もっとも、神奈川県への影響は、全国に比べてやや小さくなっている。これは、日本人も含めた観光消費全体でみた場合、神奈川県が大阪府や東京都、京都府に比べれば、中国客と香港客に依存していないためである。延べ宿泊者数全体に占める中国客と香港客の合計の割合をみると、神奈川県は全国 11 位と上位県であるものの、大阪府や東京都、京都府の 1/3 程度であり、全国平均よりも低い（図表 13）。

また、神奈川県は、外国人延べ宿泊者数に占める欧米客の比率が、全国に比べて相対的に高いという特徴もある（詳細は[白須 \(2024\)](#) を参照）。神奈川県は、中国・香港の訪日自粛によるインバウンド消費の減少を、他の国籍・地域からのインバウンド消費の増加で補いやすい地域であると言えよう。

【白須光樹】

図表 13 2024 年の延べ宿泊者数全体に占める中国客と香港客の割合（従業者数 10 人以上の施設）
神奈川県は 11 位で上位に位置するが、大阪府や東京都の割合の 1/3 程度の水準

順位	都道府県	中国+香港		順位	都道府県	中国+香港		順位	都道府県	中国+香港	
		宿泊者数に占める割合%				宿泊者数に占める割合%				宿泊者数に占める割合%	
1位	大阪府	13.77	17位	沖縄県	3.42	33位	愛媛県	1.16			
2位	東京都	11.45	18位	兵庫県	3.41	34位	埼玉県	1.06			
3位	京都府	11.22	19位	佐賀県	3.11	35位	岩手県	1.05			
4位	山梨県	8.01	20位	鹿児島県	2.62	36位	山形県	0.99			
5位	福岡県	7.15	21位	石川県	2.29	37位	高知県	0.97			
6位	愛知県	6.40	22位	青森県	2.25	38位	群馬県	0.93			
7位	岐阜県	5.64	23位	徳島県	2.13	39位	宮崎県	0.91			
8位	奈良県	5.61	24位	長野県	1.93	40位	三重県	0.84			
9位	北海道	5.34	25位	滋賀県	1.87	41位	福井県	0.79			
10位	香川県	5.31	26位	鳥取県	1.87	42位	秋田県	0.67			
11位	神奈川県	4.63	27位	岡山県	1.65	43位	茨城県	0.61			
12位	熊本県	4.29	28位	富山県	1.53	44位	栃木県	0.60			
13位	和歌山県	4.25	29位	新潟県	1.41	45位	島根県	0.45			
14位	静岡県	3.56	30位	宮城県	1.32	46位	山口県	0.37			
15位	千葉県	3.52	31位	長崎県	1.21	47位	福島県	0.37			
16位	大分県	3.50	32位	広島県	1.20		全国	6.10			

注 1：白須 (2025b) の図表 3 を再掲。

注 2：従業者数 10 人以上の施設に限った計算結果であることに注意。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

II. コロナ禍以降、県内企業の間でもICT投資のニーズは高い

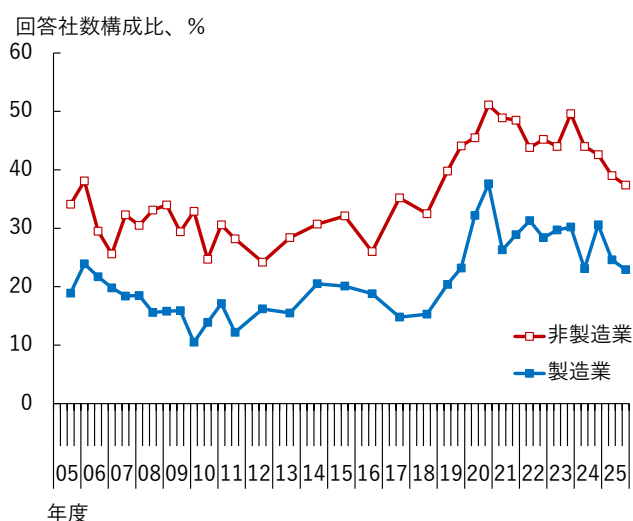
神奈川県内企業の間でも ICT 投資¹⁴は活発な状況が続いている模様である。県内企業を対象に設備投資のスタンスについて尋ねた調査をみると、コロナ禍が始まった 2020 年以降、「情報化への対応¹⁵」で設備投資を実施しているとする回答割合が高水準で推移している（図表 14）。コロナ禍を経て、リモートワークやオンライン会議の実施、電子契約の導入は一時的な措置ではなく、業務運営の前提（標準装備）として定着した。このため、ICT 資本への投資は継続的に実施されているものと推察される。

また、全国のデータではあるが、産業別に ICT 資本装備率（労働時間 1 単位当たりの ICT 資本の量）の上昇率を計算すると、上位業種には、「建設業」や「宿泊・飲食サービス業」といった人手不足が深刻な産業が入っている（図表 15）。これらの産業では、ICT 資本への投資によって働き手の労働時間を削減することが、他産業以上に重要だったと考えられる。

神奈川県内企業の間では、人手不足感が強い状況が続いている。県内企業による ICT 投資の取り組みは、予測期間を通じて県内企業の設備投資需要を下支えしよう。【井町淳哉】

図表 14 設備投資スタンスを「情報化への対応」と回答した県内企業の割合

コロナ禍で ICT への投資を強めたとみられる



注：10 項目中 3 項目以内の複数回答。同項目の調査なしの調査回は線形補間した。

出所：横浜財務事務所「法人企業景気予測調査（神奈川県）」より浜銀総研作成

図表 15 産業別にみた ICT 資本装備率の変化率（2019 年から 2023 年、全国）

半数以上の業種で ICT 資本装備率は上昇した

順位	業種	変化率
1位	建設業	29.2
2位	宿泊・飲食サービス業	20.8
3位	教育	14.2
4位	金融・保険業	11.5
5位	その他サービス	10.2
6位	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9.9
7位	運輸・郵便業	8.9
8位	卸売・小売業	8.4
9位	製造業	7.5
10位	専門・科学技術・業務支援サービス業	3.7
11位	不動産業	2.8
12位	公務	-1.6
13位	農林水産業	-5.4
14位	保健衛生・社会事業	-14.4
15位	情報通信業	-15.2
16位	鉱業	-24.2
全産業		5.6

注 1：産業分類は SNA における経済活動別分類（大分類）を基に作成した。

注 2：ICT 資本装備率は、固定資本ストックマトリックス（実質）の情報通信機器とコンピュータソフトウェアの合計値を、総労働時間数（＝雇用者数×労働時間数）で除することで算出した。

出所：内閣府「国民経済計算」より浜銀総研作成

¹⁴ ここでいう ICT とは、深尾他（2025）の ICT 資本の定義にならい、国民経済計算の固定資本ストックマトリックス（実質）における情報通信機器およびコンピュータソフトウェアを指す。なお、深尾他（2025）は、同論文で ICT 資本の増加は労働時間を減少させることを示している。

¹⁵ ここでの「情報化への対応」を目的とする設備投資は、上記定義の ICT 投資と一致するとは限らないものの、県内企業の ICT 投資の動きも含んでいると考えられる。

参考文献

井町淳哉（2025）「2025 年冬の神奈川県民ボーナスの見通し」、HRI テーマレポート、No.46、2025 年 11 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report251127_imachi)

白須光樹（2024）「イースター休暇と神奈川県内インバウンド消費の関係」、HRI 研究員コラム、2024 年 6 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column240604_shirasu)

白須光樹（2025a）「2026 年の春闘も 5%弱の高い賃上げ率の実現か ベアは 3%弱も、生活水準の改善を実感できるか否かは未知数」、HRI テーマレポート、No.43、2025 年 10 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report251031_shirasu)

白須光樹（2025b）「中国政府による訪日自粛要請の影響は地域差が大きい」、HRI 研究員コラム、2025 年 11 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251118_shirasu)

白須光樹（2025c）「中国の訪日自粛要請、長期化・激化なら景気下押し圧力は強い」、HRI 研究員コラム、2025 年 12 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251205_shirasu)

白須光樹（2025d）「春闘初動のモメンタム・インフレ予想の強さ、政府の積極財政で、日銀利上げのゴールは遠のく」、HRI 研究員コラム、2025 年 12 月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251219_shirasu)

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）「特別定額給付金が家計消費に与えた影響－リアルタイムに記録される家計簿アプリデータを活用した分析－」、政策課題分析シリーズ22、2023年8月

浜銀総合研究所「企業経営予測調査（2025年12月）特別調査結果 神奈川県内中堅・中小企業の来春の賃上げ予定の状況とカーボンニュートラル（脱炭素）に対する取り組みの進捗状況」、HRIテーマレポート、No.49

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report251218_hakamata)

深尾京司、池内健太、長谷佳明、PERUGINI, Cristiano、POMPEI, Fabrizio（2025）「AIおよびロボット技術の進展と日本の雇用・賃金（改訂版）」、RIETI Policy Discussion Paper Series 25-P-008、2025年6月、経済産業研究所

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

<今回予測の担当項目>

全体総括、設備投資、個人消費、トピックスⅠ

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

井町 淳哉（いまち じゅんや）

浜銀総合研究所 調査部 研究員補

<今回予測の担当項目>

輸出、設備投資、トピックスⅡ

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートで解説した「神奈川県内経済見通し」に関するセミナーを **2026年1月28日** に開催いたします。ご関心のある方は、下記のサイトより、お申し込みください。

【URL】セミナー案内

<https://www.yokohama-ri.co.jp/pdf/152565.pdf>

会場での受講をご希望の場合

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/seminar/seminar_inquiry.html?kaijyou=1&kno=840&dt=1805779581

オンラインでの受講をご希望の場合

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/seminar/seminar_inquiry.html?kaijyou=2&kno=840&dt=1897158694

図表 16 実質県内経済成長率見通し（2025 年 12 月 22 日予測）

前年度比、% 寄与度、%ポイント	2022年度 実績	2023年度 実績見込み	2024年度 実績見込み	2025年度 予 測	2026年度 予 測
実質県内総生産(億円)	349,783	352,085	355,058	357,641	359,959
実質県内経済成長率	0.9	0.7	0.8	0.7	0.6
個人消費	2.8	0.2	0.6	0.6	0.5
住宅投資	0.9	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.0	0.1
設備投資	2.8	1.7	1.5	1.0	0.9
政府消費	2.2	0.3	1.1	0.8	0.8
公共投資	12.4	0.8	0.8	2.3	3.3
移出・輸出	6.7	2.7	2.2	1.4	1.2
移入・輸入	8.1	3.7	2.0	1.3	1.2
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度					
県内需要	4.2	0.5	0.8	0.7	0.7
民間需要	3.5	0.4	0.6	0.5	0.5
公的需要	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2
県外需要	▲ 3.3	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1

注1：2023、2024年度の実績見込み、移出・輸出と移入・輸入の数値は当社による推計。

注2：県外需要（移輸出－移輸入）には、統計上の不適合・開差が含まれている。

注3：実質県内経済成長率は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による実質県内総生産の対前年度増減率。記載していない項目があること、四捨五入の影響があることから、各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

出所：神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。